



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年4月30日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 千趣会

コード番号 8165 URL <http://www.senshukai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 行待 裕弘

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 田辺 道夫

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

TEL 06-6881-3100

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	32,164	△9.7	529	—	1,063	—	1,077	—
21年12月期第1四半期	35,617	—	△1,960	—	△526	—	△761	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	24.88	—
21年12月期第1四半期	△16.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	89,946	39,852	44.3	919.92
21年12月期	91,837	37,906	41.3	874.89

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 39,842百万円 21年12月期 37,892百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	6.00	—	0.00	6.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	71,500	△6.3	750	—	950	—	730	—	16.85
通期	142,300	△3.4	2,100	—	2,050	—	1,650	—	38.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	47,630,393株	21年12月期	47,630,393株
---------------------	--------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	4,319,980株	21年12月期	4,319,385株
-----------	--------------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	43,310,631株	21年12月期第1四半期	46,712,357株
----------------------	--------------	-------------	--------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成22年1月1日～平成22年3月31日）におけるわが国経済は、輸出の回復など一部に緩やかな景気の持ち直しがみられるものの、企業収益は大幅な減少が続いており、雇用情勢・所得環境も厳しいことから個人消費は弱含みの状況で推移しました。小売業界におきましても、デフレ経済の深刻化による販売価格の低下や季節商品のセールの前倒しなどによって、売上高の伸び悩みが業態とわず顕著化しており、厳しい経営環境が続いております。今後も個人消費の自律的回復力は乏しく、依然厳しい状況が続くものと思われま

このような環境下、当社グループは、今年度を中期経営計画の最終年度として目標達成に向けグループ一丸となって取り組んでおります。

当第1四半期の売上高は、321億64百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

利益面に関しましては、売上高は減少となったものの、売上原価率の低下と販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は5億29百万円（前年同期は19億60百万円の営業損失）となりました。

また経常利益は、為替差益、複合金融商品評価益等により10億63百万円（前年同期は5億26百万円の経常損失）となり、四半期純利益につきましては、10億77百万円（前年同期は7億61百万円の純損失）となりました。

セグメント別の概況

（通信販売事業）

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当第1四半期の売上高は、消費の冷え込みを受け、283億11百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

利益面に関しましては、たな卸資産評価損の減少による売上原価率の低下により、営業利益は6億57百万円（前年同期は16億79百万円の営業損失）となりました。

（1）カタログ事業

当第1四半期の売上高は259億40百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

（2）頒布会事業

当第1四半期の売上高は23億70百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

（その他の事業）

旅行・クレジットなどを主とするサービス事業と店舗事業及びペット事業、法人向けの商品・サービスを提供する法人事業、ウェディング事業を合わせた、その他の事業の当第1四半期の売上高は、38億53百万円（前年同期比13.3%増）となりました。また営業損失に関しては、1億34百万円（前年同期比1億48百万円の損失減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて18億91百万円減少し、899億46百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億9百万円減少し、401億7百万円となりました。これは、商品及び製品が2億49百万円増加した一方で、未収入金が20億41百万円、現金及び預金が3億37百万円減少したことが主な要因であります。また、固定資産は、有形固定資産が2億46百万円減少した一方で、無形固定資産が52百万円、投資その他の資産が3億11百万円増加したことにより前連結会計年度末に比べ1億17百万円増加し、498億38百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ32億75百万円減少し、380億45百万円となりました。これは、ファクタリング未払金が9億90百万円、為替予約が9億8百万円、短期借入金が4億40百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億61百万円減少し、120億47百万円となりました。これは、社債が3億50百万円、長期借入金が1億93百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ19億45百万円増加し、398億52百万円となりました。これは、利益剰余金が11億24百万円、繰延ヘッジ損益が5億27百万円、その他有価証券評価差額金が3億43百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は44.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は82億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億99百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は9億92百万円の収入となりました。主なプラス要因は、その他の流動資産の減少額18億62百万円、税金等調整前四半期純利益10億90百万円であり、主なマイナス要因は、その他の流動負債の減少額11億46百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は5億円の支出となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の償還による収入2億円であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出5億42百万円、無形固定資産の取得による支出2億34百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は9億84百万円の支出となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入3億円であり、主なマイナス要因は、短期借入金の減少額5億円、長期借入金の返済による支出4億33百万円、社債の償還による支出3億50百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、今後も景気動向は不透明であり、個人消費の低迷や天候不順など懸念材料もあるため、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。当第1四半期連結業績は、たな卸資産評価損の減少により、営業利益は増加いたしました。景気動向は依然不透明であり、個人消費の低迷や天候不順など懸念材料もあるため、当期（平成22年1月1日～平成22年12月31日）の連結業績は、当初（平成21年12月期決算発表時）の計画通りと見込んでおります。

なお、個別業績予想についても同様であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,275	8,613
受取手形及び売掛金	10,224	10,248
有価証券	20	182
商品及び製品	11,216	10,967
原材料及び貯蔵品	117	112
未収入金	5,527	7,568
その他	4,987	4,719
貸倒引当金	△262	△294
流動資産合計	40,107	42,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,689	14,219
土地	10,980	11,078
その他(純額)	2,136	2,753
有形固定資産合計	27,806	28,052
無形固定資産		
のれん	2,746	2,793
その他	2,855	2,756
無形固定資産合計	5,602	5,549
投資その他の資産		
投資有価証券	9,672	9,378
その他	6,939	6,950
貸倒引当金	△182	△210
投資その他の資産合計	16,429	16,118
固定資産合計	49,838	49,720
資産合計	89,946	91,837

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,696	6,934
短期借入金	5,483	5,923
1年内償還予定の社債	766	766
ファクタリング未払金	12,716	13,707
未払法人税等	105	271
販売促進引当金	541	526
為替予約	2,136	3,045
その他	9,600	10,146
流動負債合計	38,045	41,321
固定負債		
社債	3,702	4,052
長期借入金	7,390	7,584
退職給付引当金	38	35
その他	916	937
固定負債合計	12,047	12,609
負債合計	50,093	53,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,359	20,359
資本剰余金	21,038	21,038
利益剰余金	10,641	9,517
自己株式	△2,775	△2,774
株主資本合計	49,264	48,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△669	△1,013
繰延ヘッジ損益	△1,517	△2,044
土地再評価差額金	△7,115	△7,067
為替換算調整勘定	△121	△122
評価・換算差額等合計	△9,422	△10,247
少数株主持分	10	14
純資産合計	39,852	37,906
負債純資産合計	89,946	91,837

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	35,617	32,164
売上原価	19,809	16,059
売上総利益	15,807	16,104
販売費及び一般管理費	17,767	15,575
営業利益又は営業損失(△)	△1,960	529
営業外収益		
受取利息	30	19
受取配当金	1	1
複合金融商品評価益	—	101
為替差益	1,733	356
その他	55	157
営業外収益合計	1,820	636
営業外費用		
支払利息	63	75
複合金融商品評価損	137	—
持分法による投資損失	17	—
社債発行費	127	—
その他	41	26
営業外費用合計	387	102
経常利益又は経常損失(△)	△526	1,063
特別利益		
固定資産売却益	—	12
貸倒引当金戻入額	—	28
その他	—	0
特別利益合計	—	41
特別損失		
固定資産除売却損	6	7
投資有価証券評価損	331	—
ゴルフ会員権評価損	—	4
その他	—	2
特別損失合計	337	13
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△863	1,090
法人税等	△55	17
少数株主損失(△)	△47	△4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△761	1,077

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△863	1,090
減価償却費	597	585
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△60
販売促進引当金の増減額(△は減少)	27	15
受取利息及び受取配当金	△32	△21
支払利息	63	75
為替差損益(△は益)	△1,802	△366
持分法による投資損益(△は益)	17	△10
複合金融商品評価損益(△は益)	137	△101
社債発行費	127	—
固定資産除売却損益(△は益)	6	△5
投資有価証券売却損益(△は益)	—	2
投資有価証券評価損益(△は益)	331	—
ゴルフ会員権評価損	—	4
売上債権の増減額(△は増加)	△820	23
たな卸資産の増減額(△は増加)	195	△254
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,301	1,862
仕入債務の増減額(△は減少)	285	△238
未払消費税等の増減額(△は減少)	△160	△141
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△879	△1,146
その他	△340	37
小計	△1,820	1,349
利息及び配当金の受取額	62	23
利息の支払額	△43	△100
デリバティブ解約による支出	△3,760	—
法人税等の支払額	△236	△279
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,798	992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△313	△542
有形固定資産の売却による収入	—	125
無形固定資産の取得による支出	△163	△234
投資有価証券の取得による支出	△25	△20
投資有価証券の売却による収入	—	4
投資有価証券の償還による収入	—	200
子会社株式の取得による支出	△65	△0
その他	23	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△544	△500

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,000	△500
長期借入れによる収入	7,184	300
長期借入金の返済による支出	△97	△433
社債の発行による収入	4,872	—
社債の償還による支出	—	△350
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△393	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,565	△984
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,769	△499
現金及び現金同等物の期首残高	8,186	8,795
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	195	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,612	8,296

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,215	3,401	35,617	—	35,617
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	293	389	683	(683)	—
計	32,509	3,791	36,300	(683)	35,617
営業損失 (△)	△1,679	△282	△1,962	2	△1,960

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業
- (2) その他の事業 商品販売業、サービス業、運送業

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「通信販売事業」で9億60百万円増加しております。この変更による「その他の事業」に与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,311	3,853	32,164	—	32,164
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	395	244	639	(639)	—
計	28,706	4,097	32,804	(639)	32,164
営業利益 (△は営業損失)	657	△134	523	5	529

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業
- (2) その他の事業 商品販売業、サービス業、運送業

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) 及び当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) 及び当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年3月30日開催の定時株主総会における決議に基づき、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行いました。

① 資本準備金の額の減少の内容

今後の資本政策上の柔軟性及び機動性の確保を目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

i) 減少した準備金の額

資本準備金 19,864,139,367円のうち 7,000,000,000円

ii) 増加した剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 7,000,000,000円

② 剰余金の処分の内容

繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、資本政策上の柔軟性及び機動性の確保を目的として、会社法第452条の規定に基づき、別途積立金を全額減少して繰越利益剰余金に振り替えております。

i) 減少した剰余金の項目及びその額

別途積立金 13,600,000,000円

ii) 増加した剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 13,600,000,000円